

事業概略書

事業名	平成29年度障害者総合福祉推進事業 「大学等に通学する重度障害者に対する支援体制構築の体系化」
事業目的	<p>移動・学内での食事・トイレ利用等に支援を要する重度の障害がある学生について、平成28年度調査の結果①全国に少なくとも100名を超える重度障害学生の存在、②障害の重さに比して障害福祉サービスの利用が極めて低調、③家族による付き添い事例が少なくない等が明らかとなった。また、同事業で実施したタイムスタディでは「学生の障害の状況」「支援ニーズ」「大学の体制や財政的状況」「自治体（援護の実施者）の判断」「移動支援等を提供する地域のヘルパー事業所の量と質」等の条件を勘案し、学生本人を中心に地域全体で支援体制を構築する重要性が示唆された。上述のような諸条件を踏まえ大学と地域がどのように連携をしていくべきか、というモデルが現在のところ提示されていないことから、本事業では大学と地域の連携のプロセスを明示することを目的に、以下の事業を実施する。</p>
事業概要	<p>複数の大学における典型的な支援事例を取り上げ、自宅での生活を含めた生活全体の実態把握を行い、以下の枠組みにより各事例の支援体制の構築のプロセスを整理し、大学と地域資源の連携のモデルを検討した。</p> <p>検討に際しては、重度の障害のある学生が在籍する大学の障害学生支援担当者、障害当事者、相談支援事業者、ヘルパー事業者、障害福祉の専門家、自治体の障害福祉サービス担当者で構成される検討委員会を設置し、①事業計画の共有と手法等の検討、②支援事例の分析、③連携プロセスのモデル化等について協議を行った。</p>
事業実施結果及び効果	<p>各大学の事例を構成する条件を整理し、大学（障害学生支援・学生の所属する教育組織）と学生ボランティア、相談支援、ヘルパー事業者等の連携による、重度障害のある学生への支援類型を提示し、大学と地域の資源が支援体制を構築するために必要な条件と構築プロセスを整理した。支援計画の作成、モニタリング、修正のPDCAサイクルを確立するための条件や留意点を整理するとともに、学生本人、大学、自治体、事業者等のそれぞれの役割、支援体制構築のためのフローを整理した。</p>
事業主体	<p>郵便番号：305-8577 所在地：茨城県つくば市天王台1-1-1 法人名：国立大学法人筑波大学 電話番号/E-MAIL：029-853-3888 / mhomura@human.tsukuba.ac.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。